

地本業務ニュース

JR 東海労・静岡地方本部

NO.10 2011年4月21日発行者：JR東海労静岡地方本部 山本繁明

「平成23年度要員計画」について

提案を受ける！！

地本は、4月20日業務委員会を開催し、会社から「平成23年度要員計画について」説明を受け議論しました。内容は以下のとおりです。

【平成23年度要員計画について】

1. 平成23年度初要員数

| | 駅 | 運輸 | 工務 | その他 | 出向 | 新採者 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 基準人員 | 560 | 770 | 440 | 320 | | | 2,080 |
| 社員数 | 660 | 830 | 440 | 350 | 290 | 80 | 2,650 |

* 車両は運輸に含み、その他は非現業を示す。

* 社員数には専任社員を含み、出向社員は含まない。

* 基準人員は、端数処理の関係で合計数と一致していない。

2. 平成23年度要員計画

(1) システム化・省略化等

現時点における計画なし

(2) 関連会社等の能力の活用

現段階における計画なし

(3) 出向計画

① 54才に達した日以降の出向

各系統とも要因受給等を踏まえて54才以上の社員を対象として実施する。
出向予定数・・・約10名

② 上記以外の出向

必要に応じて個別に実施する。

(4) 採用及び退職

① 採用実績

| | 高校卒 | | | | | 短大卒 | 専門卒 | | 合計 |
|----------|-----|----|----|----|----|-----|-----|----|----|
| | 運輸 | 車両 | 施設 | 電気 | 小計 | 運輸 | 運輸 | 電気 | 小計 |
| 平成 22 年度 | 56 | 2 | 5 | 10 | 73 | 2 | 1 | 1 | 77 |
| 平成 23 年度 | 56 | 2 | 6 | 8 | 72 | 3 | 1 | 1 | 77 |

② 平成 22 年度退職実績

定年退職・・・86名

その他退職・・・20名

③ 専任社員

平成 22 年度専任社員数・・・181名（うち出向121名）

平成 23 年度専任社員数・・・238名（うち出向138名）

(5) 乗務員養成

① 要請計画数

運転士・・・約50名

車掌・・・約50名

② 要請時期

平成 23 年 5 月中旬以降、順次実施する。

(6) 乗務員から駅への異動

・異動計画数・・・約15名

・異動時期・・・平成 23 年 1 2 月上旬

運転士の養成数増

組合：工務区の社員数が昨年より10名増となっているが？

会社：プロジェクト増のためである。

組合：プロジェクトの中身は？

会社：プロジェクトは期間限定で必要な業務であり、昨年より多く発生しているためである。

組合：要員数の端数処理は、どのようになされているのか？

会社：端数処理は、四捨五入によって処理した。

組合：乗務員の養成において、昨年までの回答では研修センターや受け入れ側のキャパシティの関係で40名がマックスであるとしていたが、今年度は10名増の50名となっている。理由は？

会社：指導、養成出来る行路、研修センターの数の問題をクリアして50名の枠を確保した。この中の一つでも足りないと50名は出せない。養成行路（本線行路）の数には限りがあるので調整した。一年かけて準備をしてきて、計画することができた。

専任社員の待遇要求

組合：駅への異動の昨年の実績は？

会社：計画通りである。

組合：今年度も戻って来る人はいるのか？

会社：若干名ある。

組合：専任社員の採用実績は何割か？

会社：約8割である。

組合：要因計画を立てる時、8割を基準としているのか？

会社：昨年の実績だけを見ているのではなく、長く見ていて大きく変動がないので結果としては同じになる。

組合：専任社員は約8割が採用とあるが、2割の社員は延長を望んでいないということか？アンケートなどは、とっているのか？

会社：専任社員を希望しない人には、理由を聞いている。働かなくても余裕のある人、家族の介護をする人、家で仕事（農業等）がある人等である。

組合：専任社員のための行路（例えば構内運転）があれば働きたい！又、今の乗務形態ではきつい！体力的に衰えがあり、事故を起こす不安があるなどの回答は、なかったか？

会社：そのような聞き方はしていない。楽になる仕事があれば、誰でも良いと言うだろう。専任社員だから事故を起こしているわけではない。

組合：実際に専任社員を希望して、直前に事故を起こし断念した社員がいる。今のままの仕事を60過ぎまでやるのは負担が大きい。

会社：具体的に、どのようにすれば良いと思うか？

組合：例えば構内運転、シニア専用行路を作る等である。

会社：8割を高い比率にするのかこのままでいいのか会社の判断となる。

組合：今後の年度別の社員数から見ても、専任社員は貴重な存在となる。会社は、何らかの対策を講じるべきではないのか？

会社：制度の中身は、本部・本社間での交渉であると考えているが、現場で働く乗務員からの意見であることは認識した。

以上